

金融動向

◇財政資金の払超目だつも、金融市場は引きゆるみ感なく推移

9月の金融市場をみると、財政資金が交付金、米代金の支払を中心に大幅な払超を示したため、月中の市場資金余剰額は1,008億円と、前年同月(236億円の余剰)を大幅に上回った。もっとも、本行が市場資金を適切に吸収したため、例年のような季節的引きゆるみ感は見られなかった。

すなわち、銀行券は、月末が土曜日のため、期末決済資金と週末関係資金の流出が重なった関係もあり、月中439億円の発行超と、前年同月(同21億円)を大きく上回った。一方、財政資金も、月中1,415億円の払超と、前年同月(同366億円)を大幅に上回った。これは、交付金、米代金等季節資金の支払がかさんだうえ、外為会計がインパクト・ローンの流入などから192億円の払超となり、また国債発行額(市中消化分)も、前年同月を200億円下回る1,000億円(額面)にとどめられたことなどによる。このほか、「その他勘定」は準備預金の積み増しが行なわれたものの、代理店預け金の増加などから32億円の資金散布要因(前年は109億円の資金引揚げ要因)となった。以上の結果、月中の市場資金余剰額は1,008億円(前年同月、同236億円)の多額に上り、前月末の短資業者向け貸出残600億円が全額回収されたのを含め、本行貸出は月中1,002億円の減少を示した。

この間、コール市況の動きをみると、前月下旬来の堅調な地合いを背景に、公定歩合の引き上げられた9月1日にコール・レートが各条件物とも日歩1厘上昇し(上昇後、月越物2.1銭、無条件物1.9銭、翌日物1.8銭)、その後も、市況は上記のような財政資金の大幅散超にもかかわらず、大勢としては通月さして引きゆるみを示すことなく推移した。なお、更月後についても、銀行券の順調な還流、米代金受入れに伴う農中の放資増などがみ

られたものの、本行が短資業者に対して多額の政府短期証券売却を行なったことなどもあって、例年のような季節的引きゆるみ感はうかがわれず、コール・レートも保合ったままで推移している。

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	7月	8月	9月
銀行券	645 (295)	△ 1,095 (△ 731)	439 (21)
財政資金	△ 829 (△ 815)	△ 2,511 (△ 1,402)	1,415 (366)
うち新規長期国債	△ 99 (△ 197)	△ 99 (△ 197)	△ 986 (△ 1,184)
本行信用	1,757 (1,208)	1,752 (912)	△ 1,008 (△ 236)
うち本行貸出	311 (278)	△ 85 (129)	△ 1,002 (△ 236)
外貨手形売買	15 (—)	△ 12 (—)	△ 6 (—)
債券売買	1,431 (930)	1,849 (783)	— (—)
短期証券売買	— (—)	— (—)	— (—)
その他	△ 283 (△ 98)	△ 336 (△ 241)	32 (△ 109)
銀行券発行高	28,018 (23,977)	26,923 (23,246)	27,362 (23,267)
貸出残高	17,594 (16,231)	17,509 (16,360)	16,507 (16,124)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高		
41年 10~12月平均	% 14.4	% 15.6	億円 219	億円 333	% 14.5	% 11.0
42年 1~3月	% 15.5	% 15.6	481	273	12.7	10.1
4~6月	% 15.2	% 16.2	253	271	14.8	12.6
7~9月	% 16.8	% 16.5	475	290		11.4
42年 6月	15.6	16.4	574	469	15.2	14.4
7月	16.9	16.8	917	459	17.8	10.3
8月	15.8	16.5	△ 248	247	14.0	12.0
9月	17.6	16.1	757	164		13.0

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

9月の銀行券は、上記のとおり月末土曜日という特殊要因も加わって前年同月をかなり上回る発行超となったため、月末発行残高の前年同月比増加率は+17.6%(8月末+15.8%)に達した。これを平均発行残高の前年同月比増加率でみると、+16.1%(8月+16.5%)とここ一両月の水準をやや下回っているが、これには前年の平残水準が9月ごろを境に一段高となったという事情もあり、本年9月末の増発基調が強かったことなどを考慮に入れると、これまでの銀行券の増勢基調に格別の変化が生じたとはみられない。

次に、9月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず、純一般では821億円の払超と、前年同月の払超額(457億円)を364億円上回った。これは主として地方交付金の支払が大幅に増加したことによるもので、租税、保険料等の受入れは引き続き好調を継続している。すなわち、主要項目別にみると、租税は、法人税は大手ガス会社の決算期変更という特殊事情が響いて、前年同月比約8%増にとどまったが、他方、源泉所得税が利子・配当所得の税率引上げもあって、同約24%増と好伸し、このほか物品税、揮発油税も順調な伸びをみたため、全体では2,828億円、前年同月(2,471億円)比+14.5%の伸びを示した。公共事業関係費(一般会計分と、道路、治水、港湾、土地各特別会計分計)の支払は473億円と、前年同月(444億円)を約7%上回り、一般会計諸払も833億円と前年同月(763億円)を約9%上回った。また交付金は、2,103億円と前年同月(1,536億円)比567億円の著増を示したが、これは予算額増大(9月交付分、前年比345億円増)に加え、前年は9月交付予定分の一部(231億円)が支出促進の観点から、8月に繰上げ支出されたことなどによるものである。次に、運用部は、利子受入増(9月は各機関からの貸付元利金受入期)にかかわらず、開銀、電源開発等への融資増(前年は8月へ融資繰上げの反動からいずれも著減)から、収支じりは前年同月(54億円の受超)とは逆に55億円の払超となった。保険は、厚生保険料の受入増を主因に、497億円

の受超と前年同月(405億円の受超)比92億円の受超増となった。他方、郵便局は、郵便貯金の受入れは引き続き好調であったが、給与ベース・アップ分の追払いなどから支払も増加したため、収支じりは前年同月(70億円の払超)をわずかに上回る77億円の払超となった。電電は、電話料増収、債券収入の増加(公募債100億円、前年0)を主因に払超額は34億円と前年同月(156億円)を大幅に下回った。

一方食管会計は、1,388億円の払超と、前年同

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	7月	8月	9月
純一般	△1,593 (△1,392)	△2,177 (△912)	821 (457)
租税	△3,097 (△2,768)	△3,319 (△2,933)	△2,828 (△2,471)
防衛関係費	188 (183)	209 (178)	221 (196)
公共事業関係費	453 (452)	681 (623)	473 (444)
交付金	76 (5)	156 (368)	2,103 (1,536)
義務教育費	178 (169)	196 (187)	163 (157)
一般会計諸払	1,332 (892)	1,084 (1,255)	833 (763)
資金運用部	257 (443)	△194 (100)	55 (△54)
保険	△457 (△365)	△559 (△469)	△497 (△405)
郵便局	△721 (△488)	△364 (△245)	77 (70)
国鉄	△6 (△237)	△283 (0)	12 (△22)
電電	△27 (44)	△38 (△114)	34 (156)
金融公庫	286 (232)	327 (319)	207 (206)
食管	1,012 (1,052)	△3 (△295)	1,388 (1,121)
外為	△149 (△278)	△232 (2)	192 (△28)
新規長期国債	△99 (△197)	△99 (△197)	△986 (△1,184)
総収支じり	△829 (△815)	△2,511 (△1,402)	1,415 (366)

(注) △印……受超。

月(1,121億円の払超)比267億円の払超増となった。これは、受入面で消費者米価引上げ見越しの買急ぎもあって、国内米売却代金が前年を148億円で上回ったものの、他方、42年産米代金の支払が、生産者米価の引上げや作柄良好による政府買付の進捗により、2,073億円と前年を432億円も上回ったためである。また外為会計は、別項に述べたような外貨準備の増加から、192億円の払超と、前年同月(28億円の受超)比220億円の払超増を示した。一方、国債の市中消化額(額面)は、最近の公社債市場の動向などにかんがみ、1,000億円と前年同月(1,200億円)を200億円下回る水準にとどめられた(なお、国債発行額は、このほか運用部引受けによる分が200億円あったため、計1,200億円)。

以上の結果、財政資金対民間総収支じりは1,415億円の大幅払超となったが、これは9月の払超額としてはこれまでの最高である(従来のは最高は40年9月の1,114億円)。

なお、7～9月を通じてみると、財政資金対民間総収支の受超幅は、1,925億円と前年同期(1,851億円の受超)をわずかに上回る程度にとどまった(ちなみに、4～6月は721億円の受超と前年同期比2,065億円の大幅受超増)。これは、租税、郵便貯金、保険料の受入れは4～6月に引き続いて好調であり、また、運用部の地方貸も伸び悩んだものの、①米の買付進捗により食管会計の払超が大きくふえたこと、②公共事業関係費、一般会計諸払の支払が、4～6月期には支出促進のはかられた前年同期を大幅に下回ったのに対し、7～9月には逆に上回るに至ったこと、③国

債の市中消化額が前年同期を400億円下回ったこと、などによるものである。

◇企業の借入れ需要が高まる一方、銀行の融資態度は抑制方向に向かう

9月の全国銀行勘定をみると、貸出の増勢は鈍化したが、一方預金も伸び悩んだため資金ポジションの好転幅は前年同月を大幅に下回った。

9月の全国銀行貸出増加額は、当月から本行の貸出増加額規制措置が実施されたこと(規制わくとしては7～9月分を対象)もあって、月中4,508億円増と前年同月(4,963億円増)を9.2%下回った。業態別には、都市銀行が前年を15%方下回ったほか、地方銀行、長期信用銀行も前年比微増程度にとどまった。一方、中小企業金融機関は総じて根強い増加を示し、また全国銀行信託勘定も引き続き大幅に増加した。以上の結果、7～9月中の前年同期比増加率は、全国銀行(銀行勘定)では+5.6%と4～6月(同+181.8%)に比べて大きく低

業態別銀行勘定増減

(単位：億円、カッコ内は前年同月)

	42年					
	8月			9月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	2,822 (1,784)	1,012 (862)	1,149 (556)	4,508 (4,963)	2,174 (2,546)	1,694 (1,664)
有価証券	△ 1,042 (147)	△ 635 (85)	△ 319 (24)	1,616 (1,327)	905 (632)	409 (358)
実質預金	1,622 (1,536)	704 (1,413)	560 (△ 54)	8,956 (9,530)	5,390 (6,620)	3,020 (2,457)
債券発行高	383 (342)	13 (11)	— (—)	433 (449)	13 (11)	— (—)
その他	△ 365 (405)	△ 282 (147)	27 (303)	△ 1,247 (△ 1,928)	△ 821 (△ 1,476)	△ 320 (△ 178)
ポジション	△ 140 (352)	△ 58 (330)	△ 243 (△ 331)	2,018 (1,761)	△ 1,503 (1,977)	597 (257)
借入金	253 (21)	138 (△ 33)	66 (40)	△ 394 (△ 315)	△ 313 (△ 304)	△ 76 (△ 17)
うち本行借入	180 (116)	124 (86)	57 (15)	△ 50 (△ 185)	△ 45 (△ 175)	4 (△ 16)
マネー	△ 160 (△ 143)	△ 196 (△ 297)	31 (158)	△ 1,355 (△ 1,744)	△ 1,189 (△ 1,673)	△ 190 (△ 138)
ローン	△ 47 (230)	— (—)	△ 146 (△ 133)	267 (△ 298)	— (—)	330 (102)

(注) 42年9月は速報。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

下した反面、全国銀行信託勘定は引き続き大幅な伸びを示し、相互銀行、信用金庫とも根強い増加を示した。

企業の借入れ需要は、このところ一段と底堅さを加えている。たとえば、①大企業筋の各銀行に対する下期の協調融資申込み額は、前期、前々期に比べ2～3割方増加している場合が多く、中には前期、前々期には純減となっていた大企業が借増しを要請する動き(電機、造船等)も少なくないほか、②従来取引のなかった都市銀行、地方銀行、信託銀行、生命保険等に対し新たに貸出を要請し、さらには社債の増発、インパクト・ローンの導入を図るなど、資金調達手段を多様化しようとする動き(鉄鋼、合繊等)もみられる。このような借入れ需要の増大は、①増産・増販に伴い運転資金需要が高まりを示していること、②設備資金支出が、一部では当初の計画をこえる傾向もあること、③上期好収益に伴い決算資金需要が増大しつつあること、などの事情に基づくものであるが、このほか、一部には下期の受取条件悪化を見越した借入れ需要も散見され、また、総合商社や比較的資金調達力の弱い中規模企業のなかにはいくぶん借りだめ的な動きもみられはじめている。もっとも、総じてみれば、大企業筋ではなお資金ぐりにゆとりを持ち、ないしは今後の資金調達に自信を失っていない向きも多く、上記のように借入れ希望額としては増大しているものの、企業の資金手当態度にそれほどひっ迫感がうかがわれるわけではない。

こうした、企業の借入れ需

要に対する金融機関側の融資態度をみると、まず都市銀行、地方銀行、長期信用銀行では、程度の差はあれ一様に抑制的な方針を固めており、そうしたなかで、たとえば都市銀行では系列大企業・優良中堅企業を、また、地方銀行では地元優良中小企業をそれぞれ優先するといった態度を示している。一方信託銀行、生命保険会社等の長期金融機関や、相互銀行、信用金庫等の中小企業金融機関では、これらの銀行に比べると、融資抑制色は薄いよううかがわれる。

次に、預金面をみると、まず9月の全国銀行実質預金は月中8,956億円増と前年を6%下回る不振に終わった。これは、企業預金が依然低調であるほか、銀行が期末預金競争を自粛し、とくに本行の貸出増加額規制との関係もあって、銀行が預

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		41年				42年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
全国銀行	本年	10,443	6,900	5,222	10,710	3,380	2,822	4,508
	(前年)	(8,675)	(4,411)	(3,280)	(10,145)	(3,397)	(1,784)	(4,963)
	前年比増減率	+ 20.4%	+ 56.4%	+ 59.2%	+ 5.6%	- 0.5%	+ 58.2%	- 9.2%
都市銀行	本年	4,856	3,529	2,506	4,700	1,514	1,012	2,174
	(前年)	(3,743)	(2,323)	(1,328)	(4,863)	(1,453)	(862)	(2,546)
	前年比増減率	+ 29.7%	+ 51.9%	+ 88.7%	- 3.4%	+ 4.2%	+ 17.3%	- 14.6%
地方銀行	本年	4,086	1,739	1,463	4,095	1,252	1,149	1,694
	(前年)	(3,580)	(1,010)	(1,130)	(3,675)	(1,455)	(556)	(1,664)
	前年比増減率	+ 14.1%	+ 72.1%	+ 29.4%	+ 11.4%	- 13.9%	+ 106.8%	+ 1.8%
信託銀行 銀行 勘定 行定	本年	374	372	171	587	185	179	223
	(前年)	(374)	(372)	(171)	(587)	(185)	(179)	(223)
	前年比増減率	+ 6.9%	+ 52.6%	+ 7.6%	- 12.8%	- 12.4%	+ 74.9%	- 37.7%
長期信用銀行	本年	1,126	1,258	1,079	1,324	427	480	417
	(前年)	(918)	(1,028)	(818)	(1,028)	(427)	(480)	(417)
	前年比増減率	+ 12.3%	+ 51.0%	+ 63.2%	+ 41.9%	+ 54.2%	+ 82.8%	+ 6.1%
全国信託銀行 勘定 行定	本年	779	1,124	858	1,854	448	618	788
	(前年)	(779)	(1,124)	(858)	(1,854)	(448)	(618)	(788)
	前年比増減率	- 8.2%	+ 24.5%	+ 125.7%	+ 131.2%	+ 126.1%	+ 301.4%	+ 75.1%
相互銀行	本年	1,754	1,050	749	1,732	488	490	754
	(前年)	(1,418)	(749)	(500)	(1,418)	(488)	(490)	(754)
	前年比増減率	+ 15.9%	+ 27.2%	+ 166.2%	+ 14.6%	- 14.7%	+ 116.8%	+ 5.8%
信用金庫	本年	2,210	834	725	1,803	516	486	801
	(前年)	(1,761)	(618)	(500)	(1,561)	(516)	(486)	(801)
	前年比増減率	+ 24.5%	- 5.4%	+ 2.8%	+ 15.7%	+ 5.1%	+ 24.1%	+ 18.7%

(注) 42年9月は速報。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率	
	増減額 (カッコ内) 季節調整済み	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)	
41年 10~12月平均	億円 1,541 (546)	14.1	13.8	13.7	1.67	0.806	
42年 1~3月	248 (552)	12.3	16.4	12.2	1.72	0.817	
4~6月	1,276 (1,358)	13.4	13.3	13.0	1.69	0.833	
7~9月			15.9	14.6			
42年 6月	737 (1,944)	13.0	14.3	15.4	1.71	0.856	
7月	△2,182 (△175)	10.0	22.8	14.7	1.70	0.848	
8月	△300 (1,646)	12.2	10.7	14.6	1.73	0.841	
9月			15.0	14.6			

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。
3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響を調整済み)。
4. △印は減。

貸並進による預金のかき上げを例年ほど行ないえなかったという事情によるとみられる。

9月の預金通貨残高は、このような全国銀行実勢預金の動きからみて、季節性を調整した実勢で若干減少となったものとみられる。一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、9月は季節調整後で前月比+0.3%の微増にとどまった。こうした事情から、預金通貨の対手形交換高回転率は、季節調整後で引き続き横ばいぎみに推移している。

◇株式市場は依然低迷、債券市況は国債を除き続落、新発債の消化地合いも一段と悪化

9月から10月前半にかけての株式市況は、9月中、月初高、月末安という足どりを示したのち、10月初めには多少の持直しをみせたものの、その後は見送り人気のうちに、もみあい商状となっている。すなわち、9月の株式市況は8月の大幅な

値下がりのあとをうけ月初に反騰を示し、4日には旧ダウ 1,373 にまで回復したが、その後弱含みのまま安値圏でのみあい商状が続き、27日には9月決算会社の大量配当落ちもあって、1,317と年初来の安値を更新して、結局1,318で越月した。9月の相場については、当初一部に大証券を中心とした決算対策により小高いのではないかとの観測も行なわれていたが、景況の先行き見通し難、10月からのバイカイ廃止問題、6~7月大商いの3ヵ月期日圧迫などが悪材料として作用し、このような低迷商状となったものである。また、出来高も市況の低迷を映じて月中1日平均65百万株と、40年前半以来の薄商内となった。10月にはいつてからも、バイカイ廃止の実施をみたことなどから市場の人氣は完全に離散し、2日には旧ダ

株式市況

(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
41年 10~12月	1,471.61 (10/1)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 83	306
42年 1~3月	1,506.27 (3/1)	1,410.31 (1/11)	4.13	4.65	* 131	422
4~6月	1,505.94 (5/31)	1,418.02 (4/12)	4.15	4.61	* 102	450
7~9月	1,495.26 (7/1)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 77	241
42年 7月	1,495.26 (7/1)	1,473.21 (7/8)	4.24	4.67	* 93	476
8月	1,461.73 (8/1)	1,321.54 (8/21)	4.67	5.22	* 73	322
9月	1,373.83 (9/4)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 64	241
42年 9月 1日	1,352.54		4.63	5.17	100	316
4月	1,373.83		4.56	5.11	74	318
12月	1,329.72		4.71	5.02	87	286
26月	1,336.18		4.68	5.27	97	292
27月	1,317.81		4.75	5.35	60	281
30月	1,318.77		4.73	5.35	45	241
10月 2月	1,312.28		4.76	5.38	32	234
9月	1,380.43		4.52	5.09	96	246
18月	1,372.19		4.57	5.14	66	222

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。
2. *印は1日平均出来高。

ウ 1,312 へと下押し、出来高も 32 百万株と全日立会いとしては 40 年 6 月 8 日以来 2 年 3 ヵ月ぶりの低水準を記録した。しかし、このような相場の低落に伴い株価に対する値ごろ感が台頭し、徐々に新規買いや既往売りの買いもどしがはいる、9 日には 1,380 までもどした。もっともその後は 7 月大商いの期日売りが懸念され、値動きが小さいまま見送り商状となっている。

この間、9 月中の株式投資信託元本は、期末月の関係で法人筋からの解約が増加したうえ、ユニット型の償還がかさみ、設定も前月比かなり減少するなどの要因が重なったため、基準価格下落により個人の解約が抑制されたにもかかわらず、138 億円の減少(前月 33 億円の減少)となった。このような状況から、市場に対する株式の売越しも 177 億円(前月 117 億円)と大幅となっている。なお、10 月以降ユニット型の額面割れ償還が行なわれることもあって、当面残存元本の減少傾向はまず改まらないものとみられている。

次に、9 月から 10 月前半にかけての公社債市況をみると、国債がともかくも保合いに推移しているのを除き、各債券銘柄とも軒並み値下がり続けているが、10 月にはいってそのテンポは多少弱まってきた。まず、一般債の店頭気配では、政保債が 9 月中 5～20 銭安と比較的落ち着いた動きをみせたのを除き、利付金融債が月中 25～50 銭安となったのをはじめ、地方債(月中 20～45 銭安)、電力債(月中 10～55 銭安)、一般事業

債(月中 10～60 銭安)とも 8 月に続き大幅な値下がりを示した。このため利回りが大きく上昇し、金融債や大型事業債のなかには、8～9 月を通じてみるとこの間の公定歩合やコール・レートの変動幅(1 厘)に近い上昇を示したものもみられ、また長期物と短期物とのレート差も一段と縮小している。このような店頭気配を映じ、上場相場も各銘柄があいついで値下がりをくり返し、9 月中としては、政保債 15 銭安、地方債 50 銭安、電力債 25～35 銭安、一般事業債 25～30 銭安、利付金融債 20～25 銭安となった。この間、加入者負担電信電話債については、利付債の軟化幅が大きく、利回りが

公社債上場相場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3 銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6 銘柄平均)	加入者負担 利付 電信電話債 (最近発行 5 銘柄平均)	
				A 格債 (6 銘柄平均)	※発行時格 B 格債 (現在発行のものは A' 格(8 銘柄平均))	B 格債 (1 銘柄)			
償還年月	44.6	47.11	43.10 ～44.2	46.2 ～47.11	45.9 ～47.11	47.12	45.9 ～45.12	51.3 ～53.3	
利 回 り (%)	41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.57	7.48	7.86
	42年 5月〃	7.36	7.49	7.44	7.51	7.51	7.58	7.47	8.02
	6月〃	7.34	7.52	7.48	7.51	7.52	7.58	7.51	8.06
	7月〃	7.35	7.52	7.49	7.52	7.53	7.58	7.49	8.04
	8月〃	7.40	7.55	7.55	7.54	7.57	7.60	7.51	8.23
	9月〃	7.52	7.73	7.80	7.68	7.72	7.72	7.67	8.58
	10月〃	7.54	7.79	7.93	7.74	7.77	7.77	7.73	8.76
価 格 (円)	41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	42年 5月〃	99.35	99.25	99.80	99.23	99.30	98.90	99.53	95.35
	6月〃	99.40	99.15	99.75	99.20	99.25	98.90	99.49	95.21
	7月〃	99.40	99.15	99.75	99.23	99.25	98.90	99.49	95.38
	8月〃	99.35	99.05	99.70	99.14	99.14	98.85	99.44	94.51
	9月〃	99.20	98.40	99.43	98.66	98.69	98.40	99.06	93.00
	10月〃	99.20	98.20	99.33	98.48	98.56	98.25	98.96	91.62
(参 考) 発行条件					(A' 格 7.518 (99.00))				
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)	

(注) 1. 証券取引所上場銘柄。

2. ※印欄については、従来 B 格であった神戸製鋼所が、42 年 6 月起債分から A' 格に格上げされたことに伴い、同月以降 8 銘柄平均をとった。

9%台に達したのもみられるのに対し、割引債は比較的しっかりした動きとなった。

このような一般債市況の軟化は、資金ポジションへの配慮から、都市銀行の債券売り圧力が一段と強まっていることが主因とみられるが、このほか9月中の起債がかなり高水準となり、その消化負担が既発債市場を圧迫したこと、買い手金融機関の買い控え態度が依然として続いていること、などの要因が指摘できる。

なお、10月にはいって、これまでみられた急速な軟化テンポが一服ぎみとなっている背景として、これまでの利回り上昇によってすでに買い手にとってかなり有利な利回り水準に達し、他方売り手にとっては大きなキャピタル・ロスを覚悟しないかぎり、もはや売却できない水準にまで価格が低下した点は見のがせない。もっとも、先行きについて依然軟化を見越す向きも多いため、最近の動きがそのまま債券市況の下げ止まりへつながらるものと判断することはできない。

一方、国債相場は、店頭気配、上場相場とも8月末以降ともかくも保合いに推移しているが、これは新発債消化への配慮もあり、大手証券を中心に買いさえが行なわれているためである。このような状況から、証券会社の手持ち国債は再び増勢をたどっている。

なお、9月中の公社債投資信託元本は、設定が97億円(前月102億円)とますますの水準であったのに対し、解約が期末月の関係もあって80億円(前月62億円)の高水準となったため、17億円の増加にとどまった。

次に、発行市場の動向をみると、10月の増資は総額196億円(うち第1部上場会社134億円)と、期末月であった前月(355億円)を相当下回る見込みである。なお、42年度の増資は、2,300億円程度と、年度当初の大手証券会社による予想(4,000億円)をかなり下回る水準にとどまるものとみられている(41年度実績1,918億円)。一方、起債動向をみると、9月中の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は694億円(前月比234億円増)と高水準に

なった。これは、政保債が285億円(前月199億円)と多額に上ったほか、事業債についても電力債、一般事業債とも上期予定わくの期内消化ということもあって、大幅に増加(前月比148億円増)したためである。このように、起債額が大規模であったうえ、既発債市況の著しい軟化や消化先金融機関による買い控えなどにより、消化の足どりは全般的にいっそう重く、B格事業債の消化についても、若干の募集残を生じた模様である。金融債の

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年 10~12月	23	240	26	56	49	295
42年 1~3月	25	352	31	88	56	440
4~6月	15	300	22	30	37	330
7~9月	22	486	39	97	61	583
42年 7月	4	164	7	14	11	179
8〃	2	35	5	14	7	49
9〃	16	286	27	69	43	355
*10〃	4	134	10	63	14	196
*11〃	12	397	17	51	29	448
*12〃	5	30	8	14	13	44
43年*1〃	7	341	6	11	13	352
*2〃	7	98	7	16	14	114

(注) *印は見込み。

発行は、期末月の関係もあって、発行銀行が法人企業などへ積極的に売り込んだことなどから前月の水準を上回ったものの、一般に消化地合は悪く、利付債、割引債とも当初計画された額に達しなかった。また、長期国債の証券会社扱い一般募集分(54億円)の消化は、前月に続いて難航し、少なからず募集残を生じた模様。

なお、10月起債見込み額(純増ベース、金融債、国債を除く)は、一般事業債が企業の起債意欲が徐々に高まりをみせていることを背景に、前月をさらに上回るのを除き、電力債が前月を大幅に下回るほか、政保債、地方債の発行水準もともにやや低下するため、全体としては595億円と前月比99億円の減少となる見込みである。一方、長期国債の市中引受予定額は600億円(前年同月800億

円)、うち証券会社引受分は45億円(前年同月73億円)となっている。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	42 年				
	8 月	9 月	前年同月	10月 見込み	前年同月
合 計	826 (460)	1,016 (694)	657 (394)	894 (595)	740 (479)
事業債	437 (211)	576 (359)	248 (70)	473 (288)	328 (143)
一 般	276 (124)	379 (227)	91 (△ 30)	362 (259)	199 (87)
電 力	161 (87)	197 (132)	157 (100)	111 (29)	129 (57)
地方債	69 (49)	70 (50)	61 (42)	71 (46)	62 (40)
政保債	320 (199)	370 (285)	348 (283)	350 (261)	350 (295)
金融債	1,517 (431)	1,560 (533)	1,530 (619)	1,891 (795)	1,320 (428)
利 付	616 (335)	668 (376)	795 (486)	919 (555)	584 (307)
割 引	901 (97)	892 (157)	735 (133)	972 (240)	736 (121)
新 規 長 国 債	100	1,000	1,200	600	800
証券会社 引受分	54	54	70	45	73

◇経済活動は根強い拡大テンポを持續

最近の鉱工業生産、出荷の動きをみると、7、8月両月に伸び悩んだあと、9月は再びかなりの増加となった。9月の生産・出荷が再び増加したことについては、自動車や鉄道車両の著増が大きなきさえとなっている点はいなめないが、基調としては根強い拡大テンポを持續している。

ところで、最近における総需要の動きをみると、今春著増を示したあと一服きみに推移してきた民間在庫投資は、9月には製品在庫が本年3月来久々に大幅増を示したものの、原材料、流通在庫投資にはさしたる変化なく、総じてみると、若干の高低はあるにしてもまず横ばい程度で推移している。一方、設備投資は、最近あいついで発表された投資予測調査では、春先の予想を大幅に上回る傾向を示していることや、先行指標である機械受注(海運を除く民需)は、ひところのような急テンポの増勢こそみられないものの、相変わらず根強い増加基調を持續していること(3ヵ月移動平均の前月比、4月+1.1%、5月+14.3%、6月-1.3%、7月+4.7%)などから推して、引き続き高いテンポで増加を続けているものとみられる。個人消費についても、労働力需給のひっ迫を背景に賃金の上昇傾向が続き、米価引き上げなどにより農家所得も大幅な増加を示していることなどから、都市、農村を問わず堅調味を加えているようである。現に、全国百貨店売上げ高が着実な増加を続け(季節調整後の前月比で7月+0.6%、8月+2.1%、9月速報+2.0%)、銀行券発行高がこのところ前年比+16%台の高水準を持續していることはその一端を示すものといえる。また、これまで停滞を続けてきた輸出は、米国向け鉄鋼、繊維の増加などから、ようやくゆるやかながら回復歩調をたどりつつあるようにかがわれる。さらに、財政支出も暫定予算による出遅れを取りもどしつつ